

# 仕事と介護の両立と介護離職に関する調査結果

力石 啓史 生活設計研究部 主任研究員

## 要旨

- 仕事と介護を両立するために転職した人の厳しい現実 — 平均年収が男性で4割、女性で5割ダウン
- 介護に起因する離職の最大のきっかけは「自分以外に親を介護する人がいない」
- 介護時間 — 平日2時間・休日5時間程度が仕事を続けられる限界か
- 仕事を変えずに続けながら介護をした女性の4割が、自分が主な介護の担い手を務めながら仕事と両立
- 介護にあたり、年収が高いと男性の離職は抑制傾向。貯蓄残高が多いと、離職のハードルは下がる
- 勤務先を辞めて介護に専念した人の5割以上が親と同居 — 同居は介護離職を誘引か
- 働き方を変更して同じ勤務先で働き続けた人は、会社の制度・施策を上手に利用

## はじめに

### 1. 仕事と介護との両立が今後ますます重要な課題に

現在、介護をしながら働いている雇用者は全国で240万人、また介護との両立が難しく仕事を辞める雇用者は2007年10月～2012年9月の5年間で44万人であった（平成24年総務省就業構造基本調査）。高齢化が進行し、国内で働き盛りの人口が減っている中で、働きたくても介護で働けない人が今後も増え続ければ問題である。本人、企業、国が、それぞれの立場で介護と仕事の両立の工夫を考える必要がある。

### 2. 仕事と介護との両立についての本格的な調査を実施

そこで、明治安田生活福祉研究所はダイヤ高齢社会研究財団と、2014年9月、親を介護した経験のある全国の2,268名を対象とした共同調査を実施した。

この調査では、親の介護を経験した（介護中も含む）全国の40歳以上の男女のうち、

介護開始時の働き方が「正社員」の人を調査対象とし、仕事と介護を両立した人と介護離職をした人とをさまざまな観点で比較することで、仕事と介護の両立を考えていくうえでの実態や課題を探った。本稿ではこの中から特に興味深い調査結果を抜粋してご紹介する。

なお、この調査では、親の介護に際し、それまで正社員だった人がどのような働き方に変化したかに着目し、働き方の変化によって次の4類型に分けて調査している。本文中もこの類型に準拠して説明する。

| 介護前の働き方 | 介護中の働き方の変化<br>(4 類型)                             | 本稿での呼び方    |
|---------|--|------------|
| 正社員     | 働き方に変化なし<br>(同じ勤務先で同じ働き方)                        | 「継続就労(者)」  |
|         | 同じ勤務先で働き方を変更<br>(総合職から一般職や地域限定職、<br>フルタイムからパート等) | 「働き方変更(者)」 |
|         | 勤務先を辞めて転職  | 「転職(者)」    |
|         | 勤務先を辞めて介護に専念                                     | 「介護専念(者)」  |

## I 介護転職の厳しい現実 — 平均年収が男性で4割、女性で5割ダウン

仕事と介護を両立するために転職した人に、働き方や年収の変化を訊ねたところ、厳しい現実が明らかになった。

### 1. 正社員に転職できたのは、男性は3人に1人、女性は5人に1人

正社員から介護のために転職した人のうち、転職先でも正社員として働いている人は、男性は3人に1人、女性は5人に1人にすぎない。

転職者のうち男性の3割弱、女性の6割近くがパート・アルバイトとして働いているが、この中には介護と両立できる労働条件を優先した結果、正社員をあきらめた人も含まれると考えられる。

### 2. 転職後の平均年収が、男性で4割、女性で5割ダウン

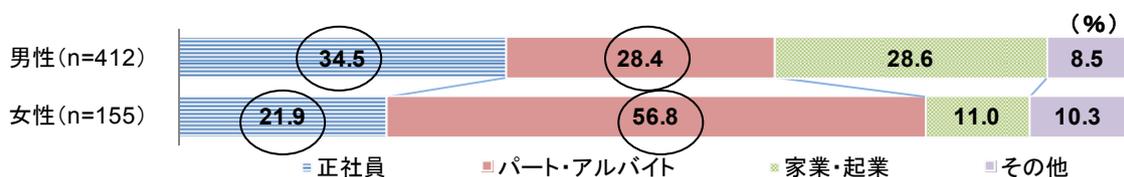
転職前後の年収を比較すると、男性は転職前の平均が556.6万円なのに対し、転職後は341.9万円と約4割ダウン。女性は転職前の350.2万円が転職後は175.2万円と、半減している。

### 3. 転職者は、仕事のある日の介護時間が大幅増

介護のために転職した人と、同じ勤務先で働き方を変更した人について、転職・変更後に介護時間がどのくらい増加したかを比較すると、増加幅が大きいのは男女とも転職者で、男性1.6時間増、女性1.8時間増であった。

転職者は、生活における介護のウェイトが大きく増加していることがわかる。

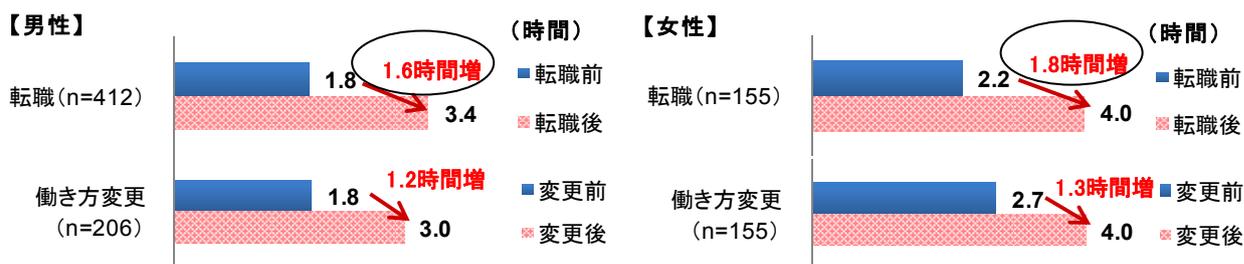
図表 1 介護転職後の働き方



図表 2 介護転職者の年収の変化（介護開始前と転職直後）



図表 3 仕事のある日の介護時間の変化（介護転職の前と後、働き方変更の前と後）



## II 離職の最大のきっかけは「自分以外に親を介護する人がいない」

何がきっかけで介護離職を決断したかについて、転職者と介護専念者に訊ねた。

### 1. 離職の最大のきっかけは「自分以外に親を介護する人がいない」

転職者の場合、「自分以外に親を介護する人がいない」とした回答が男女ともに最多で、男性 22.6%、女性 20.6%であった。

介護専念者の場合も同様に、男女ともに「自分以外に親を介護する人がいない」とした回答が最多で、男性 26.0%、女性 21.3%。いずれも転職者を上回っている。

兄弟姉妹数の減少や未婚化により、介護の担い手が減少し、「自分しかいない」状況になる人は今後さらに増加していくことが懸念される。

## 2. 介護専念を選んだ女性の5人に1人は「自分で親の介護をしたかった」から

介護に専念した女性のきっかけとして特徴的なのは、「自分で親の介護をしたかった」(20.6%)が「自分以外に親を介護する人がいない」に匹敵する割合だった。これは、男性(12.1%)を2倍近く上回っている。

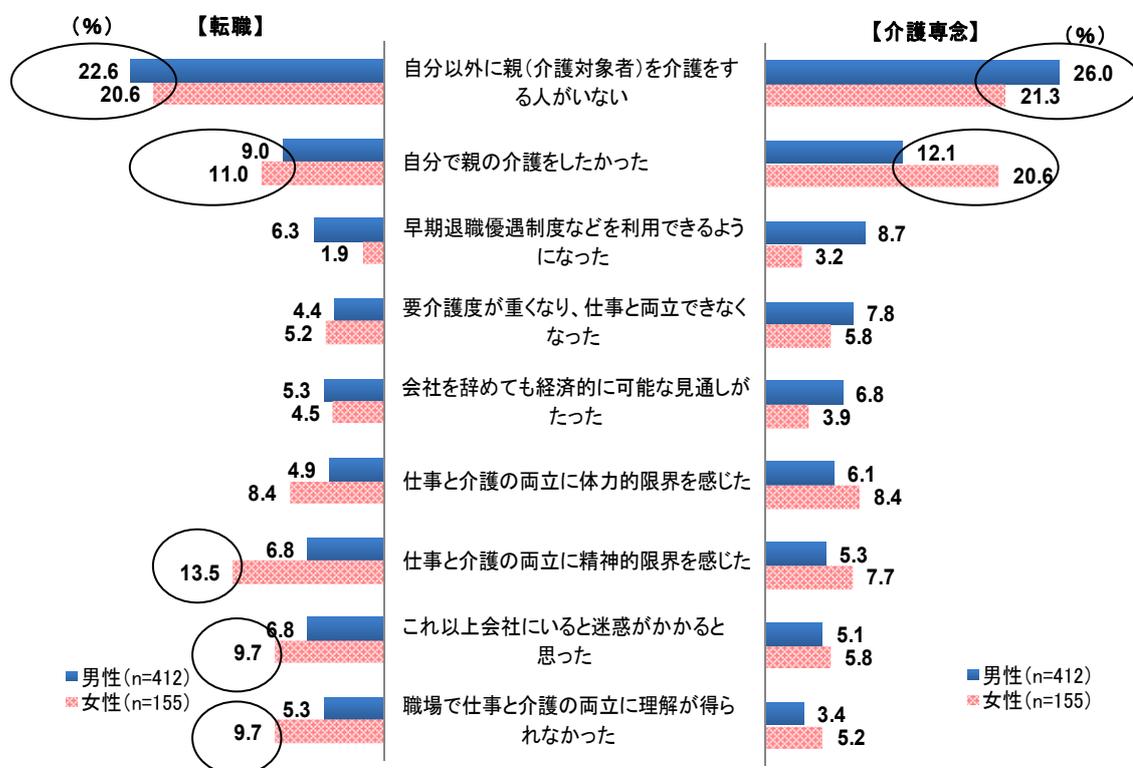
一方、転職者では、「自分で親の介護をしたかった」は男性9.0%、女性11.0%とほぼ同じ割合であった。

介護専念を選んだ女性の5人に1人は、やむを得ずではなく、親の介護を自分自身がするために進んで決断したことがわかる。

## 3. 転職を選んだ女性は仕事と介護の両立に悩んでいた

また、転職した女性では、13.5%の女性が「仕事と介護の両立に精神的限界を感じた」ことも特徴的である。「これ以上会社にいると迷惑がかかると思った」(9.7%)、「職場で仕事と介護の両立に理解が得られなかった」(9.7%)と、職場で感じた精神的苦勞が転職のきっかけとなるケースが目立っている。

図表4 介護離職の直接のきっかけ



### Ⅲ 介護時間 — 平日2時間・休日5時間程度が仕事を続けられる限界か

介護に費やされる時間の長さは、介護の負担の大きさを左右する重要な要素のひとつである。そこで介護に費やした時間を、継続就労者と介護専念者に分けて検証してみた。特に、仕事を辞めざるを得なかった介護専念者にスポットライトをあてる。

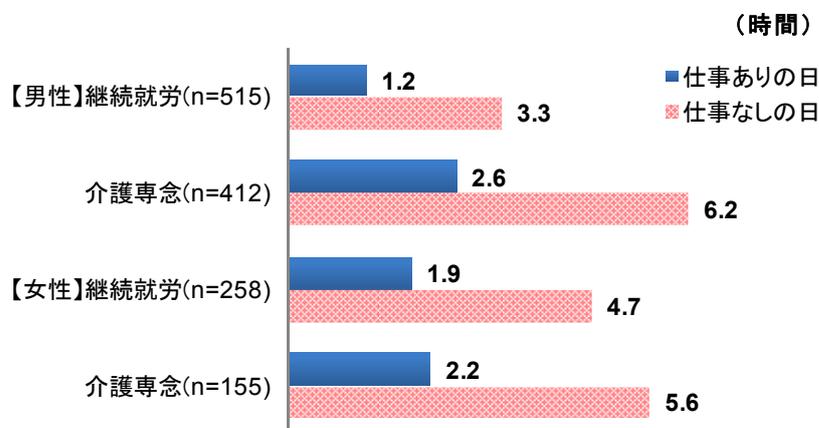
#### 1. 介護時間—平日2時間・休日5時間程度が仕事を続けられる限界か

平均介護時間を「仕事ありの日」と「仕事なしの日」に分けて見てみると、男性の介護専念者の仕事を辞める前の介護時間は、「仕事ありの日」2.6時間、「仕事なしの日」6.2時間と、継続就労者をそれぞれ1.4時間、2.9時間も上回っている。

女性は男性ほど顕著な差はないが、介護専念者は「仕事ありの日」2.2時間、「仕事なしの日」5.6時間と、継続就労者をそれぞれ0.3時間、0.9時間上回っている。

継続就労者の介護時間に注目すると、「仕事ありの日」の2時間、「仕事なしの日」の5時間程度が、介護開始前と同一職場で働き方を変えずに仕事も続けられるボーダーラインという見方もできるかもしれない。

図表5 継続就労者と介護専念者（離職前）の介護時間



## 2. 親が認知症だと介護時間が増加

介護時間の長短は、介護の担い手の数、施設利用の有無、親の身体状況などさまざまな要因の影響を受けるが、なかでも親の認知症の有無によって大きな差が見られた。

介護専念者について、親の認知症の有無による介護時間の違いを見てみると、親が認知症の場合、男女とも、「仕事ありの日」3時間弱、「仕事なしの日」7時間程度の介護を余儀なくされており、認知症がない場合に比べて、「仕事ありの日」で1時間弱、「仕事なしの日」で1.5時間程度の介護時間の差がある。

図表6 親の認知症有無別の介護時間（介護専念者の離職前）

|            |              | 仕事ありの日 | 仕事なしの日 |
|------------|--------------|--------|--------|
| 介護専念<br>男性 | 認知症あり(n=140) | 2.9 時間 | 7.0 時間 |
|            | 認知症なし(n=187) | 2.5    | 5.5    |
| 介護専念<br>女性 | 認知症あり(n=35)  | 2.9    | 6.8    |
|            | 認知症なし(n=84)  | 1.9    | 5.2    |

## IV 女性の継続就労者の4割が、自分が主な介護の担い手を務めながら仕事と両立

継続就労者と介護専念者に主な介護の担い手（身体介助者）は誰なのかを訊ねた。

### 1. 男性の継続就労者は、自分の配偶者と親の配偶者に主な介護の担い手を依存

継続就労者の男性では、自分が主な介護の担い手であった割合は15.0%であった。一方、31.8%が自分の配偶者、22.3%が親の配偶者が主な介護の担い手となっており、このおかげで仕事を継続できた人が多いことがわかる。

介護専念者の男性では、12.1%が自分の配偶者、9.5%が親の配偶者となっており、継続就労者の場合と比較すると4割程度であり、自分自身が主体になって介護しているケースが54.1%と過半を占めている。

### 2. 女性の継続就労者の4割が、自分が主な介護の担い手を務めながら仕事と両立

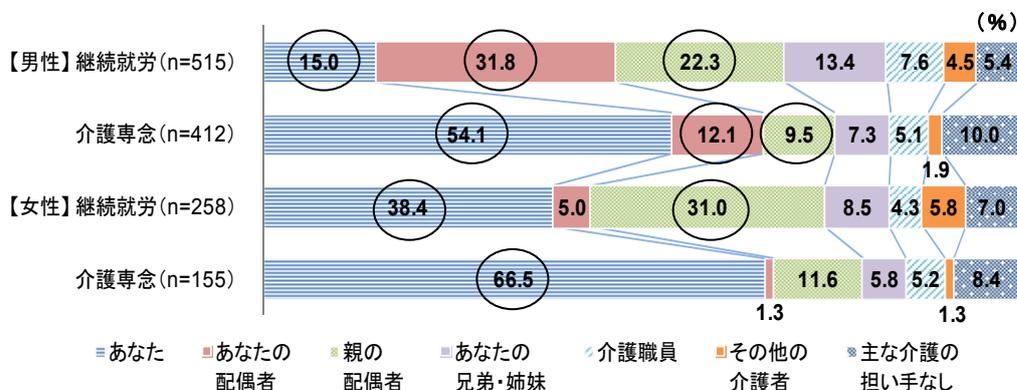
介護専念の女性の3人中2人が自分自身が主体となって介護をしている。

一方、継続就労者の女性の場合、自分自身が主体となって介護をしている人が38.4%で最多だが、親の配偶者に介護を委ねている割合も31.0%を占めている。

このように、女性の継続就労者では、男性と比べ、親の配偶者のおかげで仕事を続けることができているケースが多いということがわかる。こうした人の場合、将来、親が

1人になった時に、自分自身に大きな介護負担がかかってくるのが懸念される。

図表7 主な介護の担い手（身体介助者）



## V 年収が高いと、男性の離職は抑制 貯蓄残高が多いと、離職のハードルは下がる

継続就労者と介護専念者（離職前）の年収と預金残高を比較したところ、年収と預金残高とでは介護離職するかどうか逆の影響を与えることがわかった。

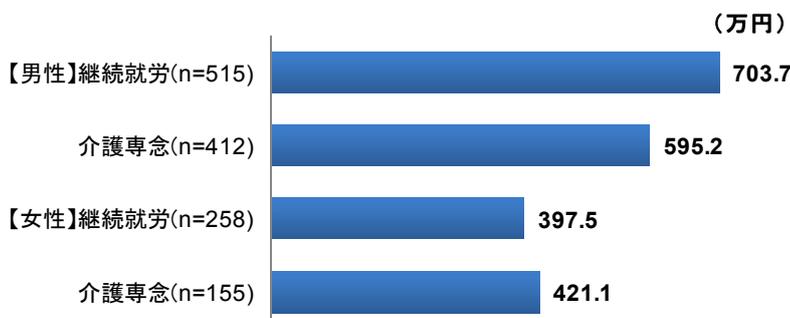
### 1. 男性の継続就労者は、介護専念者より年収が100万円以上高かった

介護を開始した時点の平均年収額を算出したところ、男性の継続就労者は703.7万円で、介護専念者の595.2万円より100万円以上高かったことがわかった。

男性では、収入が多いことが、親の介護に際して、離職を思い止まらせるひとつの要因になっている可能性がある。共働き世帯で、収入の多い夫が仕事を続け、妻が仕事を辞めて介護をするというケースもあると思われる。

一方、女性では、このような傾向は認められなかった。

図表8 継続就労者と介護専念者の介護開始時（離職前）の年収



## 2. 男女とも介護専念者は、継続就労者より預金残高が 300 万円程度多かった

介護を開始した時点における、世帯の預金残高の平均額を集計したところ、男性では継続就労者が 971.0 万円に対し介護専念者は 1,244.8 万円、また女性ではそれぞれ 969.8 万円、1,294.7 万円であった。男女とも、介護専念者が継続就労者を 300 万円程度上回っている。

手元に貯蓄が一定程度あることが、介護離職を選択するハードルを下げることが考えられる。

図表 9 継続就労者と介護専念者の介護開始時（離職前）の預金残高（世帯）



## VI 介護専念者の5割以上が親と同居 — 同居は介護離職を誘引か

親の住まいとの距離が介護離職に与える影響について、継続就労者と介護専念者を比較した。継続就労者と介護専念者では明らかな違いが見られる。

### 1. 介護専念者の5割超が親と同居 — 同居は介護離職を誘引か

継続就労者と介護専念者に分けて、親の住まいとの距離を訊ねた。介護専念者は男女とも5割以上が「同居・二世帯住宅」と答えている。この割合は、継続就労者と比較すると男性で16.7ポイント、女性で11.1ポイント高くなっている（注）。

親と同居すると介護労働の当事者となるため介護に携わる時間が長くなり、離職につながりやすいとも考えられる。

（注）「第5回全国家庭動向調査（国立社会保障・人口問題研究所、平成26年8月公表）」によれば、妻の年齢が40歳代の世帯で、4人の親の誰かと同居している割合は30.5%、また50歳代では38.4%。本調査では、調査対象者が介護経験者であるため、同居率はそれよりかなり高い。

## 2. 仕事との両立が困難な「遠距離介護」

2つ目の特徴は、男性の介護専念者で親の住まいとの距離が「3時間以上」と回答した割合が16.5%と、継続就労者（8.5%）の2倍となっている点である。

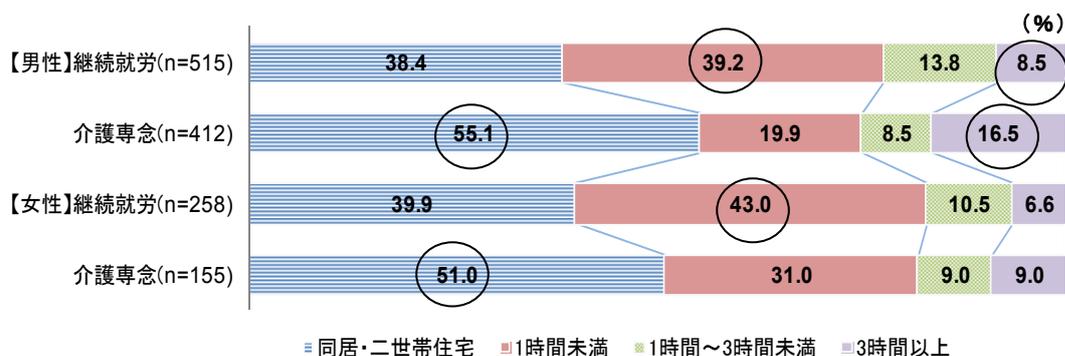
介護状態で自立が難しい親と遠く離れて住んでいても、兄弟姉妹などに介護を頼んだり、介護施設に入居できる場合や、親を呼び寄せることができれば、何とかなるかもしれない。継続就労者の8.5%の人は、こうした状況にあったと推察される。

一方、介護専念者の16.5%の人は、いずれの対応も困難であったため、仕事と介護の両立ができなかったものと考えられる。仕事を辞めて親の家または近くに転居した人も少なくないと思われる。遠距離介護が離職への引き金のひとつとなっていることを示唆する結果となった。

介護中心の生活になりがちな「同居」と、時間的・肉体的な負担が大きい「遠居」には、それぞれ難しい問題がありそうである。継続就労者では、「1時間未満」の「近居」が男女とも4割前後を占めて最多であった。

ただ、介護専念を選んだ女性の場合は上記の男性のような特徴は顕著には見られない。前述のように介護専念の女性の5人に1人は、やむを得ずではなく、親の介護を自分自身がするために進んで決断していたが、このことが女性の場合、「近居」でも介護専念が多いひとつの背景として考えられるのではないだろうか。

図表10 介護開始時における親の住まいとの距離



## VII 働き方を変更して働き続けた人は、会社の制度・施策を上手に利用

介護のための制度や施策の利用状況を訊ねたところ、働き方変更者と介護専念者で大きな違いが見られた。

### 1. 働き方変更者は、さまざまな制度・施策を利用

介護専念者と比較すると、働き方変更者は同じ勤務先で仕事を継続するために、さま

さまざまな制度を利用していることがわかった。「1日単位の有給休暇」「半日や時間単位の有給休暇」などの一般的な休暇だけでなく、「介護休暇制度」や「労働時間や日数の短縮制度」などを利用した人も15～20%存在する。

また、「上司や同僚など職場の介護に対する理解・支援」を得られた人も3割程度に達している。働き方変更者の職場はこうした制度を使いやすい環境にあったと思われるが、本人のその職場で仕事を続けたいという意思が制度利用を後押ししたという面もあるだろう。

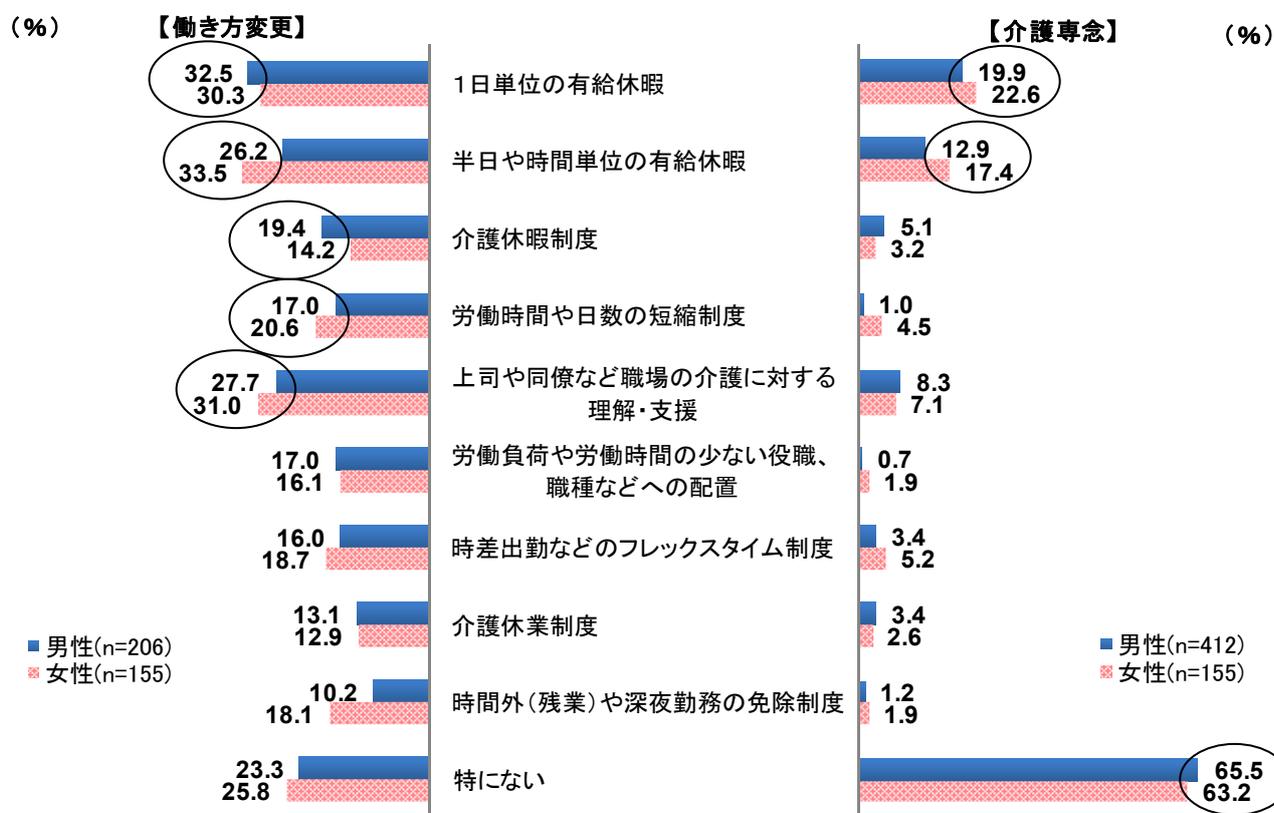
## 2. 介護専念者の3人に2人は、制度・施策を全く利用せずに離職

一方、介護専念者は「(利用したものは) 特にない」と回答した人が、3分の2近くに達していることが目立つ。

「1日単位の有給休暇」「半日や時間単位の有給休暇」を除いては、利用率が10%に達したものはなかった。

介護離職を防ぐためには、会社は利用しやすい制度・施策を整えて、さらに、それらを活用するよう、従業員に周知徹底していく必要がある。

図表11 介護と仕事を両立するために利用した制度・施策（働き方変更者と介護専念者の違い）



(複数回答/上位項目のみ抜粋)

**【参考資料】**

- 1) 明治安田生活福祉研究所「介護生活の実態と意識に関する調査」(2012年)
- 2) 明治安田生活福祉研究所「民間介護保険に関する意識等調査」(2013年)
- 3) 明治安田生活福祉研究所「介護の不安に関する調査」(2014年)

**【調査の概要】**

- (1) 調査対象：親の介護を経験した（介護中も含む）全国の40歳以上の男女のうち、介護開始時の働き方が「正社員」の人
- (2) 調査方法：WEBアンケート調査（株式会社マクロミルの登録モニター対象）
- (3) 調査時期：2014年8月30日～9月1日
- (4) 回収数：2,268人
- (5) 働き方の変化の類型および主要属性ごとのサンプル数 (人、%)

|           |     | 40～44歳 |      | 45～49歳 |      | 50～54歳 |      | 55～59歳 |      | 60歳以上 |      | 計     |       |
|-----------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|-------|------|-------|-------|
| 継続就労      | 男性  | 59     | 2.6  | 71     | 3.1  | 87     | 3.8  | 94     | 4.1  | 204   | 9.0  | 515   | 22.7  |
|           | 女性  | 65     | 2.9  | 48     | 2.1  | 48     | 2.1  | 50     | 2.2  | 47    | 2.1  | 258   | 11.4  |
| 働き方<br>変更 | 男性  | 43     | 1.9  | 36     | 1.6  | 41     | 1.8  | 38     | 1.7  | 48    | 2.1  | 206   | 9.1   |
|           | 女性  | 37     | 1.6  | 36     | 1.6  | 38     | 1.7  | 24     | 1.1  | 20    | 0.9  | 155   | 6.8   |
| 転職        | 男性  | 58     | 2.6  | 74     | 3.3  | 101    | 4.5  | 97     | 4.3  | 82    | 3.6  | 412   | 18.2  |
|           | 女性  | 34     | 1.5  | 33     | 1.5  | 41     | 1.8  | 22     | 1.0  | 25    | 1.1  | 155   | 6.8   |
| 介護専念      | 男性  | 36     | 1.6  | 38     | 1.7  | 82     | 3.6  | 91     | 4.0  | 165   | 7.3  | 412   | 18.2  |
|           | 女性  | 29     | 1.3  | 18     | 0.8  | 24     | 1.1  | 29     | 1.3  | 55    | 2.4  | 155   | 6.8   |
| 計         | 男性  | 196    | 8.6  | 219    | 9.7  | 311    | 13.7 | 320    | 14.1 | 499   | 22.0 | 1,545 | 68.1  |
|           | 女性  | 165    | 7.3  | 135    | 6.0  | 151    | 6.7  | 125    | 5.5  | 147   | 6.5  | 723   | 31.9  |
|           | 男女計 | 361    | 15.9 | 354    | 15.6 | 462    | 20.4 | 445    | 19.6 | 646   | 28.5 | 2,268 | 100.0 |

- (6) 数値の補正について

上記のように4つの働き方の変化の類型ごとに相当数のサンプルを収集して分析を行なうことを目的としたため、人口比等による補正は行なっていない。